

年頭のご挨拶

林産試験場長 松本 和茂

2026 年を迎え、皆さまに謹んでご挨拶を申し上げます。
旧年中は、林産試験場にならぬご支援をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

昨年は、住宅着工戸数の伸び悩みもあり、木材や建材などの資材需要は低迷しましたが、一方で、公共建築や事務所・店舗等における木造物件は着実に増加しており、非住宅建築の木造化・木質化については一段と進展していることが実感できた年でもありました。脱炭素社会の実現に向けた「都市の木造化」が加速し、これまでコンクリートが主流だった中高層ビルにおいても、CLT や木質耐火部材を用いた建築が一般化しつつあります。札幌市内でも、木材の温もりを活かしたオフィスビルや商業施設が相次いで竣工し、無機質な都市空間に「癒やし」と「カーボンニュートラル」の価値を付加しています。これらは、「都市（まち）の木造化推進法」や、道における「北海道木材利用推進方針」「HOKKAIDO WOOD BUILDING 登録制度」などが実効性を高めていることの現れであると感じています。



道内の建築資材需要の動向をみると、ウッドショック直後は外材価格高騰の経験を踏まえて道産材による供給拡大を求める声が高まりましたが、その後の住宅着工戸数の低迷もあり、そういった動きも一旦は収まっているところです。ただし、大手住宅メーカーが使用木材の国産材比率を高める宣言を出すなど、国産材への転換の動きは全国的に着実に進んでおり、道産トドマツ、カラマツはそれらに向けた有望樹種であることは間違いありません。釧路市に大規模製材工場の進出が決まったことも、そういった動きの中でのことであり、トドマツの資源量、供給力のポテンシャルが高く評価されていることを示しています。そして、「量」だけでなく「質」についても正しく評価し、把握することが肝要となりますが、この点については林産試験場がこれまでに取り組んできた製材、乾燥、加工等に係る試験研究の蓄積をご活用いただきたいところですし、現在も、建築用材としてより高品質な製材を得るための原木の選別基準や、原木の欠点と得られる製材の品質との関係性などについて、継続して調査を行っているところです。

2025 年を振り返ると、「環境との共生」という課題を改めて突きつけられた年であったと思います。地球規模の気候変動の影響は本道にも及び、夏の平均気温が統計開始以来の最高値を更新するという記録的な猛暑は、北海道の農林水産業に多大な影響を及ぼしました。こうした課題に対し、私たちは「持続可能性（サステナビリティ）」という言葉を、単なるスローガンではなく、生存戦略として真剣に捉え直す必要に迫られています。気候変動と地球温暖化の抑制が世界共通の最優先課題となる中、日本政府が掲げる「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けた「グリーン成長戦略」において、木材利用の拡大は極めて重要な役割を担っており、木材は単なる資材を超え、グリーン経済の中核を担う「戦略物資」として、その存在感を高めています。ただし、木材の持続的な需要拡大を実現していくためには、安定供給体制の構築とコスト低減が不可欠であることは言うまでもありません。林産試験場は、道内の木材関連業界が抱える課題への対応や、産業の発展に資する新たな技術開発に取り組みながら、道民の共通財産である豊かな森林資源の価値を高めるという大きな使命を果たすべく、総力を挙げて本道の森林・林業・木材産業に貢献していく所存です。

引き続き、林産試験場へのご支援・ご協力を、そして更なるご鞭撻を心からお願い申し上げます。

本年が、北海道の森林・林業・木材産業にとって希望の持てる年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。